

災害から地域の人びとを守るために

災害福祉支援活動の強化に向けた検討会報告書 **主旨**



- 自然災害が頻発化・大規模化するなか、平時から災害に備え、被災者に寄り添い支援をしていくことが重要。
- 社会は「医療・保健・福祉」の連携・協働により、活動を展開している。平時と同様、災害発生時においても「医療・保健・福祉」が切れ目のない連結を図っていくことが必要。
* 応急期の救助には「医療・保健」だけが位置づけられており、「福祉」が位置づけられていない。
- 災害発生直後から被災者に寄り添い支援をしていくことが必要であり、防災に「福祉」の視点を入れ、災害福祉支援活動を強化していくことが重要。
- 災害福祉支援は、全体性・連続性・協働性・衡平性という4つの原則に基づき、被災者個々の生活の再建に向けた寄り添い型の支援を行っていくことが大切。

* 衡平(こうへい):人びとの違いを前提として、その違いに応じた待遇を提供すること。

平時から福祉に災害支援の視点を 災害発生時には災害対応に福祉の視点を 災害福祉支援活動をすすめるために

提言 1

災害法制等を改正し、 「福祉」の位置づけを！

- 災害救助法は1947(昭和22)年制定で、当時は福祉法制が整備されていない状況であった。
- 制定から70年以上が経過し、社会保障制度が整備されてきている一方、災害発生時には「福祉」が応急救助の枠組みから外れてしまうことが課題。
- 災害救助法等と福祉法制の連携を図ることで、社会的脆弱性を抱える人びとを「福祉」の視点で支える枠組みを構築することができる。
- 災害救助法第4条「救助の種類」の4項に「福祉」を追記し、「医療・助産及び福祉」とすることを要望。



提言
2

平時から社会的脆弱性を抱えた人びとに寄り添い、支援を行うことができるよう、「災害福祉支援センター」の整備を推進すること！

- 災害福祉支援センターが担う機能は、被災者(住民)視点で整理することが必要。
- その機能は、保健・医療、労働、教育、すまいおよび地域社会の再生に関する施策等に関し、平時から公私の機関・団体と連携・協働していくことが求められる。
- 平時から地域の特性を鑑み、市町村の実情とニーズにそって、「災害福祉支援センター」の役割・機能を整理していくことが重要。



報告書 構成

1. はじめに

- (1) 検討に向けて ～災害福祉支援活動の理念
- (2) 検討会の目的
- (3) 検討の方向性

2. 歴史から災害福祉支援活動を考える

- (1) 福祉と防災(被災者支援)の歴史的同根性
- (2) 災害救助法制定当時の考え方から
- (3) ボランティア活動等の近年の動き

3. エビデンスにもとづいて災害福祉支援活動を考える

- (1) 被災者の心理は10時間の累乗で変化する
- (2) 全体性を見通す取り組みの重要性
～地域で暮らすまちづくりと避難を支援する仕組み
- (3) 社会的脆弱性の連続性と「一時避難生活場所」への移行支援
- (4) 災害ケースマネジメントの効果と衡平性
- (5) 災害福祉支援活動の協働性

4. 災害救助法への「福祉」の位置づけ

- (1) 災害救助法をとりまく社会情勢の変化
- (2) 現行の災害救助法の課題
- (3) 災害救助法改正の方向性

5. 災害福祉支援センターの機能

- (1) 災害福祉支援センター設置の必要性
- (2) 災害福祉支援センターの担う役割・機能
- (3) 指定公共機関への位置づけ

6. 災害福祉支援活動の強化に向けたさらなる課題

- (1) 今後、引き続き検討する課題
- (2) 対応を図っていくべき事項

7. 委員名簿、検討経過

8. 参考資料

全国社会福祉協議会 災害福祉支援活動の強化に向けた検討会 (敬称略)

作業委員会

	No.	委員氏名	所属・役職名
◎	1	立木 茂雄	同志社大学 社会学部 社会学科教授
	2	田村 圭子	新潟大学危機管理本部 危機管理室教授
	3	阪本 真由美	兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科教授
*	4	大島 隆代	早稲田大学人間科学学術院准教授
*	5	村島 克典	福島県社会福祉協議会 事務局次長兼総務企画課長
	6	草野 俊介	大分県社会福祉協議会 会長
	7	阿部 英一	東松島市社会福祉協議会 会長
	8	財前 民男	全国社会福祉法人経営者協議会 岡山県経営者協議会会長
	9	栗田 暢之	全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)代表
	10	金井 正人	全国社会福祉協議会常務理事

◎＝委員長、＊＝作業委員会委員兼任

	No.	委員氏名	所属・役職名
◎	1	村島 克典	福島県社会福祉協議会 事務局次長兼総務企画課長
	2	鈴木 伸明	群馬県社会福祉協議会 施設福祉課 災害福祉支援専門幹
	3	足立 隆司	京都府社会福祉協議会 福祉部 地域福祉・ボランティア振興課長
	4	白鳥 孝太	鳥取県社会福祉協議会 災害福祉支援センター 特任参事
	5	木村 真悟	岡山県社会福祉協議会 地域福祉部副部長
	6	篠原 洋貴	いわき市社会福祉協議会 事務局長
	7	大島 隆代	早稲田大学人間科学学術院准教授
	8	塘林 敬規	全国社会福祉法人経営者協議会 災害支援特命チームサブリーダー

検討経過

第1回 2021年8月3日

- 災害福祉支援活動の強化に向けた検討会における論点(案)
- 災害法制に位置付ける「福祉」について

第2回 2021年11月26日

- 有識者ヒアリング「被災者支援が混乱する構造的理由と改革の方向性」(大阪市立大学 菅野拓 准教授)
- 被災者が求める支援における災害福祉支援活動とは
- 災害福祉支援活動の強化に向けた検討会報告書(骨子案)

第3回 2021年12月22日

- 災害福祉支援活動について
- 災害救助法等の改正について

第4回 2022年1月31日

- 災害福祉支援活動の強化に向けた検討会報告書(骨子案)

第5回 2022年3月7日

- 災害福祉支援活動の強化に向けた検討会報告書(案)

※この他、2021年8～11月に作業委員会を開催